

危機遺産

世界遺産総合研究所 所長 古田陽久

危機遺産とは

危機遺産とは、ユネスコの「世界遺産リスト」に登録されている物件のうち、台風、地震、津波、洪水、地滑りなどの自然災害、内戦や戦争などの武力紛争、無秩序な開発行為などの人為災害、気候変動などの地球環境問題などで、深刻な危機にさらされ緊急の救済措置が必要とされ、ユネスコの「危機にさらされている世界遺産リスト」(List of the World Heritage in Danger 略称:「危機遺産リスト」)に登録されている物件のことである。

現在、ユネスコの「危機遺産リスト」には、「世界遺産リスト」に登録されている911件のうち27の国と地域の34件(3.7%)が登録されている。

たとえば、フィリピンのルソン島の北部にある山岳民族のイフガオ人によって2000年もの間、引き継がれてきた「コルディリエーラ山脈の棚田」(写真真上)は、1995年に文化遺産に登録されたが、2001年に体系的な監視プログラムや総合管理計画の欠如などの理由から、「危機遺産リスト」に登録された。「危機遺産リスト」から削除、「世界遺産リスト」から抹消「危機遺産リスト」に登録されると、毎年、当該

締約国による保全管理状況の報告が義務づけられる。

危機遺産になっても、その後、保全管理の改善措置が講じられ、危機因子が除去されて危機状況を脱した場合には、「危機遺産リスト」から解除、削除される。

たとえば、エクアドルの西方960kmの太平洋上にある進化論の島として有名な「ガラパゴス諸島」は、1978年に、その自然景観、地形・地質、生態系、生物多様性の価値が評価されて自然遺産に登録されたが、2007年に外来種の移入、観光客と移住者の増加などの理由から、「危機遺産リスト」に登録された。しかし、改善措置が講じられたため、2010年に「危機遺産リスト」から解除された。

しかしながら、何の保全管理措置も講じられず危機状況からの改善の見込みがない場合には、「世界遺産リスト」そのものから抹消、削除されることになる。こうした不名誉な事例はこれまでに2例ある。

一つは、オマーンのジダッド・アル・ハラシス平原に設けられた「アラビアオリックス保護区」である。「アラビアオリックス保護区」は、1994年に、絶滅危惧種のアラビアオリックスを守るために自然

遺産に登録されたが、世界遺産登録範囲内で鉱物資源が発見され、オマーン政府は、資源開発か遺産保護かの選択を余儀なくされた。

結果的に、オマーン政府が資源開発を選択したことにより、世界遺産登録時の完全性が損なわれ、「危機遺産リスト」に登録されることなく、あるいは、登録される間もなく2007年に、史上初となる「世界遺産リスト」からの抹消という不名誉な事態になった。

二つ目は、ドイツの「ドレスデンのエルベ渓谷」(写真真下)である。「ドレスデンのエルベ渓谷」は、2004年に、エルベ川流域に残る16~20世紀の宮殿や公園の文化的景観が評価されて文化遺産に登録された。2006年に、世界遺産の登録範囲内で、慢性的な交通渋滞を回避するため、エルベ川の架橋計画が浮上した(写真手前の建設中の橋)。そのため、2006年に「危機遺産リスト」に登録された。ドレスデン市は、遺産保護よりも市民生活を優先し、世界遺産の完全性を損なう建設プロジェクトを中止しなかったため、2009年に「世界遺産リスト」から抹消された。

世界遺産を取り巻く脅威や危険

世界遺産は、いつも見えない危険にさらされており、危機遺産予備軍は枚挙に暇がない。

なかでも自然災害は、突然、予期せぬときに起こる。たとえば、2008年5月に発生した四川大地震(マグニチュード8.0)による、中国の世界遺産の「都江堰」^{イェン}、「九寨溝」^{チウチイゴウ}、「ジャイアントパンダの自然保護区」などへの甚大な被害がある。

そして、世界遺産地に共通する課題として、ツーリズム・プレッシャー(観光圧力)の問題がある。オーバーユース(過剰利用)に伴う交通渋滞、自動車の排ガス、ゴミ、し尿などの環境衛生問題、観光客のマナーの問題(ゴミの投げ捨て、立小便、自生植物の踏み荒らし、禁止場所での喫煙、たき火、釣り、植物採取などの違反行為)、また、観光客の増加を当て込んだ新たな施設建設に伴う景観問題などが各地で問題になっている。

世界遺産を取り巻く脅威や危険の中で、最も憂慮されるのが、人為的な戦争、紛争、テロ、それに、無秩序な開発行為による貴重な自然環境や文化財の喪失である。

監視強化メカニズム

2007年4月に開催されたユネスコの第176回理事

会および同年の第31回世界遺産委員会クライストチャーチ会議で、「監視強化メカニズム」(Rein-forced Monitoring Mechanism 略称RMM)が採択された。

「監視強化メカニズム」の目的は、通常、現地の状況を調べる専門家を派遣し、定期的に世界遺産を取り巻く脅威や危険の状況を世界遺産委員会に報告することであり、「世界遺産条約履行のための作業指針」(オペレーショナル・ガイドラインズ)での制度化が急がれている。

危機遺産対策こそが、ユネスコの世界遺産条約の本旨

世界遺産条約の目的は、世界的に「顕著な普遍的価値」(Outstanding Universal Value)を有する自然遺産や文化遺産を人類全体のための世界遺産として、破壊、損傷等の脅威や危険から保護、保存することが重要であるとの観点から、国際的な協力および援助の体制を確立することが目的である。

また、世界遺産の保護を目的とした「世界遺産基金」も設けられているが、災害時の緊急援助など用途も限定され金額も小さい。世界遺産になったからユネスコが世界遺産を守ってくれるということではなく、あくまでも、各締約国が、自国内にある世界遺産を保護する義務を認識し、最善を尽くさなければならぬのが大前提である。

私たちが住む地球をグローバルに見た場合、世界遺産条約を締約しているのは187か国(2010年9月現在)であるが、ソマリア、ブルンジ、シンガポール、東ティモール、ブルネイ、ツバル、ナウル、リヒテンシュタイン、バハマなどのように、まだ世界遺産条約を締約していない国や地域もある。

世界遺産であるから救わなければならない、世界遺産ではないから救わなくてもよいということでは決してないと思う。まず、身近な自然環境や文化財から見つめ直し、美しい地球環境を保護し、また、先人が残してくれた貴重な自然遺産や文化遺産を保存し、責任をもって、後世へと引き継いでいかなければならない。

危機遺産対策こそが、ユネスコの世界遺産条約の本旨ではないかと思う。国家、民族、宗教、思想、そして、世代を越えての、グローバルな視座が求められている。

<参考文献> 「世界遺産ガイド-危機遺産編-2010改訂版」シンクタンクせとうち総合研究機構 2009年

危機にさらされている世界遺産リスト (抜粋)

物件名	国名	危機遺産登録年	登録されたおもな理由
●エルサレム旧市街と城壁	ヨルダン	1982	民族紛争、都市開発、観光圧力
○ニンバ山厳正自然保護区	ギニア/コートジボワール	1992	鉄鉱山開発、難民流入
○ビルンガ国立公園	コンゴ民主共和国	1994	地域紛争、密猟
○ガランバ国立公園	コンゴ民主共和国	1996	密猟、内戦、森林破壊
○オカビ野生生物保護区	コンゴ民主共和国	1997	武力紛争、森林伐採、密猟
○カフジビエ国立公園	コンゴ民主共和国	1997	密猟、難民流入、農地開拓
○サロン国立公園	コンゴ民主共和国	1999	密猟、都市化
●フィリピンのコルディリエーラ山脈の棚田	フィリピン	2001	総合管理計画欠如
●バーミアン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	アフガニスタン	2003	崩壊、劣化、盗掘など
●バムの文化的景観	イラン	2004	大地震による損壊
●コソボの中世建造物群	セルビア	2006	政治的不安定による管理と保存の困難
●サーマッターの都市遺跡	イラク	2007	宗派対立
○ベリーズ珊瑚礁保護区	ベリーズ	2009	マングローブの伐採、過度の開発
○ロスカティオ国立公園	コロンビア	2009	森林破壊、密漁、密猟
●ムツヘタの文化財群	グルジア	2009	保護管理措置欠如、石造とフレスコ画の劣化
●バグラチ大聖堂とゲラチ修道院	グルジア	2010	バグラチ大聖堂再建プロジェクト履行による開発圧力
●カスピのブガンダ王族の墓	ウガンダ	2010	2010年3月の火災による焼失
○アツィナナナの雨林群	マダガスカル	2010	違法な伐採、キツネザルの狩猟の横行
○エバーグレイズ国立公園	アメリカ合衆国	2010	水界生態系の劣化の継続、富栄養化

危機遺産34物件 (○自然遺産16物件 ●文化遺産18物件)

2010年8月現在